

株主各位

第2期定時株主総会 その他の電子提供措置事項 (交付書面省略事項)

■連結計算書類

連結株主資本等変動計算書
連結注記表

■計算書類

株主資本等変動計算書
個別注記表

株式会社タスキホールディングス

第2期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://tasuki-holdings.co.jp/>)に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2024年10月1日から)
 (2025年9月30日まで)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,024,969	13,913,899	4,375,005	△ 7,369	21,306,504
当期変動額					
新株の発行	3,217,513	3,217,513			6,435,026
剰余金の配当			△ 824,380		△ 824,380
親会社株主に帰属する当期純利益			4,933,967		4,933,967
自己株式の取得				△ 2,092	△ 2,092
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,217,513	3,217,513	4,109,587	△ 2,092	10,542,521
当期末残高	6,242,483	17,131,413	8,484,592	△ 9,462	31,849,026

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△ 5,425	△ 5,425	628,088	21,929,167
当期変動額				
新株の発行				6,435,026
剰余金の配当				△ 824,380
親会社株主に帰属する当期純利益				4,933,967
自己株式の取得				△ 2,092
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82,161	82,161	451,702	533,864
当期変動額合計	82,161	82,161	451,702	11,076,385
当期末残高	76,735	76,735	1,079,791	33,005,553

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

- | | |
|--------------|--------------------------|
| ・連結子会社の数 | 4 社 |
| ・主要な連結子会社の名称 | ㈱タスキ、㈱新日本建物、㈱オーラ、㈱タスキプロス |

②非連結子会社の状況

- | | |
|---|----------|
| ・非連結子会社の数 | 2 社 |
| ・主要な非連結子会社の名称 | ㈱ZISEDAI |
| ・非連結子会社は、小規模であり、総資産、純資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。 | |

(2) 持分法の適用に関する事項

- | | |
|---|--------------|
| ・持分法を適用した関連会社の数 | 1 社 |
| ・持分法を適用した関連会社の名称 | ㈱ファーストキャビンHD |
| ・非連結子会社 2 社は、当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。 | |

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

持分法適用関連会社の事業年度の末日は3月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

(4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合等 入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を加減する方法によっております。

販売用不動産及び 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

仕掛販売用不動産

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～47年

機械装置及び運搬具 2～5年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産 定額法

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

商標権 10年

ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）

リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金	役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

④収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

Life Platform事業

Life Platform事業は、用地仕入から施工まで行った新築投資用IoTレジデンスの販売及び他デベロッパー向けの開発用地等の販売であり、顧客との不動産売買契約に基づき当該物件の引き渡しを行う義務を負っております。当該履行義務は物件が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引渡時点において収益を計上しております。

⑤のれんの償却方法及び償却期間

10年で均等償却しております。

⑥その他連結計算書類の作成のための重要な事項

・退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

・消費税等の会計処理

控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。ただし、居住用賃貸建物の取得等に係る控除対象外消費税等については、流動資産に計上し当該販売用不動産及び仕掛販売用不動産の販売及び引渡した連結会計年度の期間費用としております。

・繰延資産の処理方法

創立費 5年で均等償却しております。

開業費 5年で均等償却しております。

・譲渡制限付株式報酬制度

当社の譲渡制限付株式報酬制度（リストリクテッド・ストック）に基づき、当社の取締役に支給した報酬等については、対象勤務期間にわたる定額法により償却しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

（販売用不動産の評価）

（1）当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

仕掛販売用不動産 45,218,042千円

（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算定方法

連結計算書類に計上した販売用不動産及び仕掛販売用不動産は、その物件ごとの販売計画により予測される正味売却価額と帳簿価額のいずれか低い方の金額で評価しております。

②主要な仮定及び翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

正味売却価額の見積りについては、所在する地域の市場動向や価格情報、物件における収益利回り等に基づいて算定しております。

正味売却価額の算定にあたっては慎重に検討しておりますが、販売計画や市場環境の変化により、その見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じ、正味売却価額が帳簿価額を下回る場合には評価損が必要となる可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保付債務

① 担保に供している資産

仕掛販売用不動産	44,007,095千円
短期貸付金	300,000千円
建物及び構築物	1,390,368千円
土地	1,315,228千円
計	47,012,691千円

② 担保付債務

短期借入金	9,777,225千円
1年内返済予定の長期借入金	5,312,875千円
長期借入金	27,889,448千円
計	42,979,549千円

上記以外に、信用保証会社に対する手付金等保証のため投資有価証券5,000千円及び差入保証金36,400千円を、顧客の住宅ローン保証のため差入保証金859千円を担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

295,918千円

(3) 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	700,000千円
借入実行残高	690,000千円
	10,000千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式				
普通株式	51,535,523株	10,101,200株	—	61,636,723株
合計	51,535,523株	10,101,200株	—	61,636,723株
自己株式				
普通株式	11,759株	2,924株	—	14,683株
合計	11,759株	2,924株	—	14,683株

(注) 1. 普通株式の増加株式10,101,200株は、第1回新株予約権の行使による新株の発行10,000,000株及び2025年2月20日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行101,200株であります。

2. 普通株式の自己株式の当期増加株式2,924株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額(千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年12月19日 定時株主総会	普通株式	824,380	利益 剰余金	16	2024年9月30日	2024年12月20日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額(千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年12月18日 定時株主総会	普通株式	2,218,393	利益 剰余金	36	2025年9月30日	2025年12月19日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社及び連結子会社は、資金運用については短期的な預金又は安全性の高い金融資産に限定しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

借入金は、主としてIoTレジデンスなどの開発販売事業を行うためのプロジェクトに照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入）しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（（注）1をご参照ください）。

また、現金は注記を省略しており、預金、短期貸付金、工事未払金、短期借入金、未払金、及び未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
投資有価証券	379,040	379,040	—
資産計	379,040	379,040	—
社債（1年内償還予定を含む）	149,000	147,261	△ 1,738
長期借入金（1年内返済予定を含む）	36,379,657	36,367,890	△ 11,766
負債計	36,528,657	36,515,151	△ 13,505

（注）1. 市場価格のない株式等

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
関係会社株式	517,367
非上場株式	57,042

（注）2. 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。当該出資の連結貸借対照表計上額は184,411千円であります。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：千円）

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他投資有価証券	379,040	—	—	379,040
資産計	379,040	—	—	379,040

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債（1年内償還予定を含む）	—	147,261	—	147,261
長期借入金（1年内返済予定を含む）	—	36,367,890	—	36,367,890
負債計	—	36,515,151	—	36,515,151

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

社債及び長期借入金

社債（1年内償還予定を含む）は、元利金の合計額を、同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定を含む）は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

7. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	Life Platform 事業	Finance Consulting 事業	その他	合計
IoTレジデンス等の販売	73,118,923	—	—	73,118,923
その他	406,022	76,030	6,550	488,602
顧客との契約から生じる収益	73,524,945	76,030	6,550	73,607,525
その他の収益	686,690	117,949	—	804,640
外部顧客への売上高	74,211,636	193,979	6,550	74,412,166

(注) 1. 連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2. 「その他」の区分は、事業セグメントに属しない全社収益であります。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づく賃貸料収入及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（会計制度委員会報告第15号）の対象となる不動産（不動産信託受益権を含む。）の譲渡等であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 (4) 会計方針に関する事項 ④収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係及び当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額並びに時期に関する情報

①契約負債の残高等

	当連結会計年度 (千円)
契約負債（期首残高）	587,768
契約負債（期末残高）	251,000

契約負債は主に引渡時に収益を認識する顧客との不動産売買契約について、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。なお、不動産売買契約に基づき物件引き渡しと同時に売買代金の残代金全額の支払いを受けております。契約負債は収益の認識に伴い取崩されます。契約負債の増減は前受金の受領による増加及び収益認識により生じたものであります。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

②残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格については、契約期間が1年を超える重要な契約がなく、主に1年内の契約であるため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に配分した取引価格の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

東京都、福岡県及び京都府において賃貸マンション及び店舗ビルを保有しております。

(2) 賃貸用不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）
2,792,038	2,957,422

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等（「財務諸表のための価格調査の実施に関する基本的な考え方」に基づく原則的時価算定）に基づく金額、もしくは一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。また、契約により取り決められた一定の売却価額がある場合には、当該売却予定価額を時価としております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 518円09銭

(2) 1株当たり当期純利益 90円99銭

株主資本等変動計算書

(2024年10月1日から)
 (2025年9月30日まで)

(単位:千円)

資本金	株主資本								純資産合計	
	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計			
	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	3,024,969	774,969	16,113,881	16,888,851	1,840,980	1,840,980	△ 7,369	21,747,430	21,747,430	
当期変動額										
新株の発行	3,217,513	3,217,513		3,217,513				6,435,026	6,435,026	
剰余金の配当					△ 824,380	△ 824,380		△ 824,380	△ 824,380	
当期純利益					2,666,261	2,666,261		2,666,261	2,666,261	
自己株式の取得							△ 2,092	△ 2,092	△ 2,092	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									—	
当期変動額合計	3,217,513	3,217,513	—	3,217,513	1,841,881	1,841,881	△ 2,092	8,274,815	8,274,815	
当期末残高	6,242,483	3,992,483	16,113,881	20,106,364	3,682,861	3,682,861	△ 9,462	30,022,246	30,022,246	

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。
投資事業有限責任組合等 入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を加
への出資 減する方法によっております。
関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～18年

工具、器具及び備品 3～15年

無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

商標権 10年

ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）

コンテンツ資産 社内における利用可能期間（2年）

(3) 繰延資産の処理方法

創立費

5年で均等償却しております。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職による期末要支給額の100%）の見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

純粋持株会社である当社の主な収益は、関係会社からの業務受託料及び受取配当金です。業務受託料は、契約に基づき一定期間にわたる履行義務充足に応じて収益を認識しております。また、受取配当金については、配当金の効力発生日をもって収益を認識しております。

(6) 消費税等の会計処理

控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当事業年度の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

1,398千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものと除く）

短期金銭債権 16,368千円

短期金銭債務 1,724千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高（収入分）	3,752,295千円
営業取引による取引高（支出分）	8,417千円
営業取引以外の取引による取引高（収入分）	4,231千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数	
普通株式	14,683株

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の主な発生原因別内訳

繰延税金資産	
役員賞与引当金	28,696千円
譲渡制限付株式	13,025千円
賞与引当金	9,439千円
退職給付引当金	5,477千円
未払事業税等	2,298千円
その他	3,991千円
繰延税金資産小計	62,929千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 544千円
評価性引当額小計	△ 544千円
繰延税金資産合計	62,385千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2025年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年10月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。この税率変更による影響は軽微です。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱タスキ	直接 100.0%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注 1)	4,700,000	短期貸付金	4,700,000
				業務受託料の受取 配当金の受取	581,100 1,507,319	—	—
子会社	㈱新日本建物	直接 100.0%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注 1)	4,550,000	短期貸付金	4,550,000
				配当金の受取	1,313,322	—	—

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	柏村 雄	直接 0.7%	譲渡制限付 株式の付与	譲渡制限付株式の付与(注 2)	28,561	—	—
役員	村田 浩司	直接 0.7%	譲渡制限付 株式の付与	譲渡制限付株式の付与(注 2)	25,642	—	—
役員	近藤 学	直接 0.1%	譲渡制限付 株式の付与	譲渡制限付株式の付与(注 2)	25,642	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。
 2. 2025年1月24日開催の取締役会において、譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬債権としての報酬額について決議されたものであり、具体的な支給時期及び配分については、取締役会の前営業日の東京証券取引所における当社普通株式の終値を基礎として決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 487円20銭
 (2) 1株当たり当期純利益 49円17銭